

令和7年第2回 北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況

開催年月日 令和7年6月25日（水）

質問者 日本共産党 真下 紀子 議員

答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
一 知事の政治姿勢について （一）物価高騰対策等と消費税減税について 2 消費税減税効果と対応について 消費税は逆進性が強く、所得が低いほど負担が重くなります。共同通信社が5月に実施した全国電話世論調査では、消費税減税や廃止を求める回答は合計73.2%に達しました。これだけ多くが消費税減税・廃止を求めている現状と消費税減税の効果に対して知事はどう受け止めているのか、また、道民生活と本道経済を守るため、知事は消費税減税を国に求める考えはないのか、あわせて見解を伺います。 （指摘） ただいまご答弁いただきましたが、指摘を交えて知事に再質問いたします。まず、消費税減税の効果について、知事、是非耳を傾けていただきたいと思います。 逆進性の強い消費税は、社会保障財源として最もふさわしくないだけでなく、消費税収は、法人税減税や富裕層の優遇税制に充てられ、日本経済に大きな歪みを生じさせました。 私の意見だけでも新聞からの記事だけでもありません。5月1日付け日本経済新聞のコラムでは「消費税の導入がもたらしたゆがみの最大のは、家計消費が伸びず、企業の内部留保が増え続けてきたことである。消費税の反対側で法人税減税が行われたからだ」、「国内貯蓄の一部が消費税に向かい、外国人株主を通じて海外に流出するのである」と、経済分析を専門とする中前国際経済研究所代表の中前忠さんの意見を、コラムで報じています。さらに、消費税減税は単に物価対策にとどまらず、消費喚起も期待される政策だと認識していただきたいと指摘をしておきます。	（知事） 消費税についてであります。長引く物価高騰が、道民の皆様の生活や地域経済に大きな影響を及ぼす中、消費税に関する議論においては、様々な意見があることは承知をしておりますが、消費税は、全国民の社会保障制度の基盤として、あらゆる世代で負担を分かち合い、年金、医療、介護、子育て支援といった施策を支える重要な財源であるとともに、消費税収の約4割が、地方税財源であり、地方自治体が安定的に行政サービスを維持していくための貴重な財源にもなっております。 道としては、日々、住民の皆様に行行政サービスを提供する地方への影響を十分に考慮する必要があるとの認識の下、全国知事会と連携し、国において、消費税が果たしている役割や、将来世代の負担に十分配慮した丁寧な議論が行われるよう、強く求めているところでございます。